

(様式1-2)

山武市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成26年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	山武市	市	市	直接	(21,966) 0	(21,966) 0	(0)	(21,966)	(0)			21,966	24 ~ 24	
							<21,966>	<21,966>	<0>	<21,966>	<0>	<0>	<0>			
2	D - 20 - 2	津波避難施設整備事業	緑海地区他	市	市	直接	(119,682) 0	(119,682) 0	(0)	(6,668)	(113,014)			119,682	24 ~ 25	
							<119,682>	<119,682>	<0>	<6,668>	<113,014>	<0>	<0>			
3	A - 2 - 1	小中学校避難用外階段設置事業	緑海小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	(35,157) 0	(32,500) 0	(0)	(2,657)	(32,500)			35,157	24 ~ 25	
							<35,157>	<32,500>	<0>	<2,657>	<32,500>	<0>	<0>			
4	◆ A - 2 - 1 - 1	津波避難階段付帯設備整備事業	蓮沼中学校	市	市	直接	(1,680) 0	(1,680) 0	(0)	(0)	(1,680)			1,680	25 ~ 25	
							<1,680>	<1,680>	<0>	<0>	<1,680>	<0>	<0>			
5	D - 1 - 1	緑海地区避難道路整備事業	緑海地区	市	市	直接	(117,004) 0	(117,004) 0	(0)	(0)	(66,147)	(50,857)		908,612	25 ~ 27	
							<117,004>	<117,004>	<0>	<0>	<66,147>	<50,857>	<0>			
6	◆ A - 2 - 1 - 2	津波避難経路外灯等整備事業	緑海小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	(0) 8,439	(0) 8,439				(0) 8,439		8,439	26 ~ 26	
							<8,439>	<8,439>	<0>	<0>	<0>	<8,439>	<0>			
合 計							(295,489) 8,439	(292,832) 8,439	(0) 0	(31,291) 0	(213,341) 0	(50,857) 8,439	(0) 0			
						(うち市町村交付分)	(295,489) 8,439	(292,832) 8,439	(0) 0	(31,291) 0	(213,341) 0	(50,857) 8,439	(0) 0			
						(うち県交付分)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
						(うち基幹事業)	(293,809) 0	(291,152) 0	(0) 0	(31,291) 0	(211,661) 0	(50,857) 0	(0) 0			
						(うち効果促進事業等)	(1,680) 8,439	(1,680) 8,439	(0) 0	(0) 0	(1,680) 0	(0) 8,439	(0) 0			
							<10,119>	<10,119>	<0>	<0>	<1,680>	<8,439>	<0>			
都道府県名		千葉県		担当部局名		総務部企画政策課					担当者氏名					
市町村名		山武市		電話番号		0475-80-1132					メールアドレス					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。